### 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画(第2次)」の取組状況について

平成30年2月23日 総 務 部

#### 1 策定年度等

- (1) 策定年度 平成25年度
- (2) 計画期間 平成26年度~29年度(4年間)
- (3)議会への報告 毎年度、取組状況とともに、経営評価結果等を踏まえて見直した次年度以降の計画 を議会に報告。

#### 2 各法人の共通の取組

取	組	公益法人及び一般法人には、新たな法人制度のもと、ガバナンス(内部統治)による法人
		運営が強く求められることから、明確な役割と責任のある者が役員(評議員を含む。以下同
		じ。)となる必要がある。したがって、原則として、県職員の役員就任を廃止する。
		県職員が就任している役員数(平成 26 年度当初): 13 法人、33 名
実	績	県職員が就任している役員数(平成29年度末見込み):5法人、5名
		(内訳)
		・(公財)秋田県国際交流協会
		・(公社)秋田県農業公社
		・(公財)秋田県林業公社
		・(公財)あきた企業活性化センター
		・(一財)秋田県資源技術開発機構

#### 3 各法人の個別の取組

#### (1)区分が「統廃合」の法人(2法人)

法	人名	(公財)秋田県長寿社会振興財団	所管課	長寿社会課	
課	題	高齢化対策に関する事業の実施体制の見直しのため、	(福) 秋田県社会福祉協議会への事		
		業譲渡に向けた手続きを進める。			
取	組	平成30年4月の新体制での事業開始に向けて、必要な検討、手続きを進める。			
実	績	平成 29 年 12 月に(福)秋田県社会福祉協議会への事業	<b>美譲渡契約</b>	を締結し、平成30年3月	
		31 日をもって解散する予定。			

法	长人名 秋田県漁業信用基金協会		所管課	農業経済課	
課	課 題 平成29年度の全国規模組織の設立に向けた手続を着実に進める。			٥٠.	
取	組	平成29年4月の「全国漁業信用基金協会(仮称)」の設立に向けて、全国団体である(一			
		社) 漁業信用基金中央会が中心となり作成した合併プランに基づき、必要な検討・作業を進			
		める。			
実	績	平成29年4月に全国漁業信用基金協会に合併(非三	セク化)。		

# (2)区分が「県関与の縮小・廃止」の法人(11法人)

法人	名	(一財)秋田県総合公社 所管課 総務課
課	題	平成27年度から平成30年度にかけて県への出捐金相当額の寄附(返戻)を実施する。
取	組	平成27年度から県への出捐金相当額の寄附(返戻)を実施する。
実	績	【平成27年度】
		・寄附(返戻)実施 4,879 千円(計画:4,879 千円)
		【平成 28 年度】
		・寄附(返戻)実施 2,443 千円(計画:2,443 千円)
		・県充て職理事、評議員を廃止
		【平成29年度(見込)】
		・寄附(返戻)実施 2,445 千円(計画:2,445 千円)

法	人名	(株)秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
課	題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間	内に、株式	式処分の可能性や手法等の
		検討を進める。		
取	組	様々なイベントなどソフト事業の実施、新たなお土産	の企画販	売、リニューアルしたプラ
		ネタリウム館を集客の目玉とする営業活動の強化、運行	効率の良い	ハアトラクションの導入な
		ど、利便性と魅力を向上させるための取組を進める。		
実	績	【平成 26 年度】		
		・リニューアルしたプラネタリウムは、最新のソフトを導	拿入した結	果、利用者が前年比155.7%
		となった。		
		【平成 27 年度】		
		・取締役会において、株式処分の可能性等を検討		
		【平成 28 年度】		
		・株式処分について、法人の意見を確認		
		【平成 29 年度】		
		・一定の利益を計上しているものの、入場者数は減少傾	向にあり、	、法人からは引き続き県の
		関与を要望されているため、当面は株式を保有する。		

法人名		(株)男鹿水族館	所管課	観光戦略課
課	題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間	内に、株式	式処分の可能性や手法等の
		検討を進める。		
取	組	展示内容の充実等による施設の魅力向上に加え男鹿	半島の観光	<b>光振興に寄与できるような</b>
		取組を行うとともに、景気動向等を見据えた安定経営を	:目指す。	
実	績	【平成 26 年度】		
		・10 周年を記念した様々な企画やハタハタの稚魚放流	企画など参	参加型の企画により施設の
		魅力向上を図った。		
		【平成 27 年度】		
		・取締役会において、株式処分の可能性等を検討		
		【平成 28 年度】		
		・株式処分について、法人の意見を確認		
		【平成 29 年度】		
		・一定の利益を計上しているものの、入場者数は減少傾	向にあり、	、法人からは引き続き県の
		関与を要望されているため、当面は株式を保有する。		

法人名		(株)マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
課	題	平成29年度までに、単年度黒字の継続による経営の	安定化を図	<b>図る</b> 。
取	組	事業者との更なる連携強化により、既存免許所有者の	ボートへの	の回帰や若年層の取込に努
		めて保管艇数を確保するとともに、経費削減を継続し、	安定した	経営基盤の確立を目指す。
実	績	[合計保管艇数]		
		H26:381 艇(計画:397 艇)		
		H27:382艇(計画:402艇)		
		H28:389艇(計画:396艇)		
		H29 見込:388 艇(計画:392 艇)		
		【平成 28 年度】		
		・秋田マリーナ宣伝のため、マスメディアへの取材協力	]等を実施	した。
		【平成 29 年度(見込)】		
		・シニア世代や若者層を中心とした新たな需要掘り起こ	しのため	、船釣り体験や大会などの
		取組を行った。		

法	人名	田沢湖高原リフト(株)	所管課	観光戦略課	
課	題	平成29年度までに、累積債務の3%の解消を図る。			
取	組	首都圏等における営業宣伝の強化や重点取組法人アクションプランによる情報発信力の			
		強化に加え、ワールドカップ(モーグル競技)効果を有効	効に活用し	/、来場者数の増加を図る。	
実	績	[当期純利益]			
		H26:△16,218千円 (計画:1,300千円)			
		H27: 8,280 千円 (計画:1,500 千円)			
		H28:△21,306千円(計画:1,500千円)			
		H29 見込:1,100 千円(計画:1,500 千円)			

法	人名	十和田ホテル(株)	所管課	観光戦略課
課	題	平成29年度までに、累積債務の10%の解消を図る。		
取	組	引き続き、首都圏等へのセールスにより団体客を確保	するとと	もに、台湾やタイ等諸外国
		からの誘客拡大を図り、併せて営業収益の最大化とコス	ト管理の	徹底を図る。また、旅行エ
		ージェント、WEB等での商品情報発信、顧客満足度向	」上と売上	拡大を図る。
実	績	[当期純利益(累積債務解消額)]		
		H26:7,432千円 (計画:5,000千円)		
		H27:4,830千円(計画:5,000千円)		
		H28:2,736千円 (計画:5,000千円)		
		H29 見込: 3,000 千円 (計画: 5,000 千円)		

法人名		(株)秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
課	課 題 平成29年度までに、県保有株式の一部処分を実施す			
取	組	株式の譲渡について、平成25年度から行われている配当により株式を保有する利点が向		
		上していることを訴求しながら、県以外の現株主による	買い増し	や経営に関する長期的な方
		向性を踏まえた新たな株主の開拓に努め、県保有株式の	)一部処分	を進める。
実	績	第2次計画期間中に従業員持株会に県保有株式を一部	『譲渡した	0

法	人名	(株)秋田県食肉流通公社	所管課 畜産振興課			
課	題	平成33年度を目処に、累積債務の解消を図る。				
取	組	経営改善による単年度黒字の実現及び当期純利益の確保による累積赤字の解消、計画的な				
		施設設備の整備と取扱頭数の安定確保				
実	績	[当期純利益(累積債務解消額)]				
		H26:△1,498千円 (計画:6,000千円)				
		H27:23,801 千円 (計画:6,000 千円)				
		H28:17,347千円 (計画:6,000千円)				
		H29 見込:6,000 千円 (計画:6,000 千円)				

法	法人名 (公社)青少年育成秋田県民会議		所管課	次世代・女性	活躍支援課
課	題	県出資金の寄附(返戻)を実施するとともに、平成2	9 年度まで	でに経営の安定	化を図る。
取	組	経常支出の節減に努め、経営の安定化を図る。また、	県出捐金	の寄附 (返戻)	を実施する
		とともに、県事業の受託を行う。			
実	績	平成27年7月に県出資金相当額の寄附(返戻)を実	施し、非三	Eセク化した。	

法	人名	(一財)秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課		
課	題	中長期経営計画の見直しにより経営の安定化を図るとともに、平成29年度に県の出推				
		のあり方について再度検討する。				
取	組	中長期経営計画に基づき、平成 32 年度を目処に収支	均衡を目	指し、経営の安定化を図る		
		とともに、その達成状況を踏まえ、県の出捐金のありた	<b>ずについて</b>	検討する。		
実	績	【平成 26 年度】				
		・新規業務として建築確認業務を開始				
		【平成 27 年度】				
		・県の出捐金のあり方について、収支改善を優先するこ	ととし、「	中長期経営計画の達成状況		
		を勘案し平成29年度に再度検討することとした。				
		・建築確認業務:244件				
		【平成 28 年度】				
		・重点取組法人アクションプラン(建築確認業務等のシ	エア拡大	、組織体制の整備と人材の		
		育成確保)及び中長期経営計画に沿った事業運営を図	つた。			
		· 建築確認件数: 292 件				
		【平成 29 年度】				
		・年度内の法人理事会等を経て、県充て職理事を解消する見込みである。				
		・出捐金の返戻にはさらなる経営の安定化が必要と判断	「し、平成	29年度は行わない。		

法	人名	(一財)秋田県資源技術開発機構 所管課 資源エネルギー産業課						
課	題 新たな事業収入の確保に努めながら、財務改善に取り組むとともに、その改善状							
		え、県関与のあり方について検討を行う。						
取	組	新たな事業収入を確保しながら、効率的・効果的な事業を実施することで、経営の安定化						
		を図るとともに、財務改善の状況を踏まえ、県出捐のあり方について検討を行う。						
実	績	[新規事業収入]						
		H26:7,054千円(計画:一)						
		H27:2,316千円(計画:一)						
		H28:2,700千円(計画:5,000千円)						
		H29 見込:1, 076 千円(計画:5, 000 千円)						
		【平成 26 年度】						
		・廃太陽光発電パネルリサイクル調査事業(新規)の実施						
		【平成27年度】						
		・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業の実施						
		・県と機構において、県出捐のあり方について検討						
		【平成 28 年度】						
		・前年度に引き続き廃太陽光発電パネルの広域収集網の連携等に係るモデル事業の実施						
		・県と機構において、県出捐のあり方について検討						
		【平成 29 年度】						
		・県充て職監事を廃止した。						
		・収益事業として廃太陽光発電パネルの広域収集網の連携等に係るモデル事業を実施。						
		・県関与のあり方については、財務の改善状況を踏まえて、第3次計画においても引き続き						
		検討する。						

## (3)区分が「県関与の継続」の法人(19法人)

法	人名	秋田内陸縦貫鉄道(株) 所管課 交通政策課				
課	題	平成 29 年度までに、沿線住民の意向をより的確に把握した上で、県、沿線市及び関係団				
		体とともに効果的な利用促進策を展開し、輸送人員の増加による経営改善を図る。				
取	組	より効果的に利用促進策を展開し輸送人員の更なる増加を図ることとし、安定的な鉄道収				
		入の確保により経営改善に結びつける。				
実	績	【平成 26 年度】				
		・「ごっつお玉手箱列車」や「スウィーツのおもてなしサービス」など地域と連携した企画				
		列車の運行				
		・「田んぼアート」の徐行サービスや「アテンダント」の案内による車窓風景の魅力づくり				
		【平成 27 年度】				
		・台湾からの観光客増加に向けた営業強化				
		・自転車輸送サービスの開始				
		・沿線市及び県の地方創生交付金を活用した団体乗車促進事業、プレミアム回数券事業等				
		・ウィークデーフリーきっぷ、片道寄り道きっぷ等の企画切符の発売				
		【平成 28 年度】				
		・秋田犬列車の整備による秋田内陸線の利用促進				
		・海外インバウンド向けのカラオケ列車の運行				
		・地域住民等との連携による沿線観光資源のブラッシュアップと観光誘客の促進				
		【平成29年度(見込)】				
		・海外からのインバウンドを中心に国内外の観光誘客も順調に推移しており、定期外利用者				
		の増加につながっている。				
		・沿線地域や支援団体との連携により、小中学校の校外学習や地元住民の団体旅行等での利				
		用促進が図られた。				

法	人名	由利高原鉄道(株)	所管課	交通政策課			
課	題	定期外収入の増加に結び付く取組を実施するとともに、新たな中期経営計画を確実に推定					
		していく。					
取	組	地域観光資源を活かしたツアー企画等により前年度以	人上の輸送	人員を確保するとともに、			
		由利高原鉄道ファンを増やす取組等により関連事業収入	を増加さ	せ、経営改善を図る。			
実	績	【平成 26 年度】					
		・各種イベント列車の運行や記念乗車券の販売など観光	誘客に努	めたが、消費税率引上げ前			
		の定期券駆け込み購入の反動が大きく、鉄道収入が減少	>				
		【平成 27 年度】					
		・県及び由利本荘市とともに、新たな中期経営計画策定	どに向け現	行計画の検証を実施			
		【平成 28 年度】					
		・各種規程の整備等コンプライアンス体制の整備					
		・新たな中期経営計画の策定					
		・ラッピング列車の運行や秋田犬列車の整備等による利	川用促進				
		【平成29年度(見込)】					
		・新たなコンプライアンス体制の着実な推進を図ってい	る。				
		・由利高原鉄道株式会社活性化計画(第2次)(平成29~31年度)に基づき、定期券購入の					
		営業活動や、定期外収入の確保に向けたイベント列車の運行やツアー企画の実施、ラッピ					
		ング列車や秋田犬列車の運行による利用促進に取り組	んでいる	0			

法	人名	(公財)あきた移植医療協会	所管課	健康推進課		
課	題	引き続き確実な収入確保により経営の改善を図るとともに、事業の内容及び実施体制の見				
		直しを進める。				
取	組	平成28年度以降は、平成27年度の賛助会費の実績を	維持しつ	つ、加入率の低い移植医療		
		関係団体に対し、改めて入会の勧誘を行い、更なる会員	負の拡大に	よる収入の確保を図る。		
実	績	[会員数・納入金額]				
		H26: 97人・ 897千円 (計画:一)				
		H27:103人・ 906千円 (計画:一)				
		H28:122人・1,126千円(計画:109人・ 950千円)	)			
		H29 見込:130 人・1, 200 千円(計画:122 人・1, 100	千円)			
		【平成 27 年度】				
		・事務局体制の見直しを含めた法人存続の方策を検討				
		【平成 28 年度】				
		・財政収支の均衡を図る方策について検討				
		【平成 29 年度】				
		・事業実施、法人運営に必要な収入を確保することが困難であるため、当面の事業実施に必				
		要な範囲内で基本財産の取崩を実施した。				

法	人名	(公財)秋田県林業公社 所管課 林業木材産業課
課	題	一層の収支改善等に努めながら、第9次長期経営計画に基づく取組を着実に実施する。
取	組	第9次長期経営計画に基づき、分収契約期間の延長と分収割合の変更を着実に進めるとと
		もに、不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還を進める。また、県が事業主体と
		なる場合の課題と対応策を検討する。
実	績	[分収契約期間延長]
		H26:476ha(計画:1,200ha)
		H27:857ha(計画:1,100ha)
		H28:602ha(計画:1,100ha)
		H29 見込:560ha(計画:1,030ha)
		[分収割合変更]
		H26:715ha(計画:1,100ha)
		H27:844ha(計画:1,100ha)
		H28:552ha(計画: 900ha)
		H29 見込:700ha(計画: 455ha)
		[不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還]
		H26:100 百万円(計画:100 百万円)
		H27:235 百万円(計画:250 百万円)
		H28:175 百万円(計画:213 百万円)
		H29 見込: 98 百万円(計画: 98 百万円)
		【平成27年度】
		・県が事業主体(県営林)となる場合の課題と対応策を検討し、報告書を作成した。

法	人名	秋田県土地開発公社 所管課 建設政策課
課	題	「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえながら、平成29年3月
		に策定した「経営計画」(平成29年度~平成33年度)に基づき、経営の健全化に努める。
取	組	平成29年3月策定の「経営計画」の内容に基づき、経営の健全化に努める。
実	績	[当期利益]
		H26:17,234千円(計画:△6,000千円)
		H27:9,421 千円(計画:△5,000 千円)
		H28:24,835 千円 (計画:5,000 千円)
		H29 見込:1,000 千円(計画:1,000 千円)
		【平成27年度】
		・平成 27 年 5 月に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、今後のあり方を
		検討した結果、現時点で存続することが必要と判断された。

法人	名	秋田空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課		
課	題	平成 27~29 年度を対象とする新たな中期経営計画において、県施策も踏まえた上で「				
		営基盤の一層の強化」、「お客さま満足度の向上」、「空港の利用促進と賑わいづくり」を柱に				
		した目標を定め、着実に取組を進める。				
取;	組	新たな中期経営計画(平成27~29年度)の下、経営	基盤の強	化を図りながら、開業以来		
		35年を経た施設・設備の更新を計画的に進める。				
		県及び秋田空港利用促進協議会と連携し、搭乗者数の	維持拡大	を目指すとともに、賑わい		
		づくりのためのイベント開催や地域活性化に貢献する取	対組を推進	するほか、お客さま満足度		
		の向上に努める。				
実 ;	績	【平成 26~29 年度】				
		・賑わいづくりのためのイベント開催				
		・北東北5空港と連携した利用促進活動				
		・空港ビル機能維持・向上のための施設・設備の計画的	りな更新			
		【平成 26 年度】				
		・新たな中期経営計画の策定				
		【平成27年度】				
		・CS(顧客満足)向上に向けた体制の整備				
		・ビル内誘導サインの多言語化を実施				
		【平成 28 年度】				
		・総合案内所の拡充などによるCS(顧客満足)向上に向けた取組の実施				
		【平成 29 年度】				
		・空港利用者からの意見を基に施設・設備やビル環境等				
		情報等を閲覧できるタッチパッド式のサイネージの認	遺等、空	港全体でCS(顧客満足)		
		向上に向けた取組を実施した。				

法	人名	大館能代空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課	
課	題	施設の老朽化等による補修・修繕費の急増に加え、予	防保全の	必要性が高まることが予想	
		されるため、修繕費用の平準化と長寿命化を目的とする	効率的・効	効果的な施設の維持管理に	
		努めるほか、県の施策を踏まえた、空港の利用促進、経	営安定等	に計画的に取り組む。	
取	組	平成27年度に策定した中期経営計画(修繕・設備更新	折計画を含	なむ。)に基づき、供用開始	
		後15年以上経過した建物の適切な維持管理に努める。			
		県及び大館能代空港利用促進協議会と連携し、空港の	賑わい創	出や利用促進を図るほか、	
		アンケート調査を実施して顧客満足度の向上に努める。			
実	績	【平成 26 年度】			
		・空港の賑わいや地域交流の促進のため「スカイフェス	タ」、「大	空市」等を実施	
		【平成 27 年度】			
		・中期経営計画(H28~H30 年度)の策定			
		・地方創生交付金を活用し、空港で利用できるクーポン「空からあきたへ」の受託販売			
		【平成 28 年度】			
		・県及び大館能代空港利用促進協議会と連携した誘致活	動により	、9年ぶりの国内チャータ	
		一便就航(6便)			
		・案内表示の多言語化や市町村情報コーナーの設置など外国人観光客受入環境の整備			
		【平成 29 年度】			
		・県及び大館能代空港利用促進協議会と連携した誘致活	動により	、国内チャーター便就航	
		(9便)			

法	人名	(公財)秋田県国際交流協会	所管課	国際課	
課	題	効果的・効率的な事業の実施等により、収支均衡のと	れた安定	的経営を図る。	
取	組	費用対効果を考慮し事業を統廃合するほか、一部事務	を外注する	る等経費の削減を図ること	
		により、収支均衡を維持するとともに、外部資金や賛助	会員の獲得	得に努める。また、多文化	
		共生の社会づくりに向けて、関係機関との連携により社	会のニー	ズを把握するとともに、協	
		力体制を強化することにより、効果的・効率的に事業を	実施する	0	
実	績	[賛助会員数(個人・団体)]			
		H26:46 (計画:一)			
		H27:46 (計画:一)			
		H28:46 (計画:50)			
		H29 見込:46(計画:48)			
		[サポーター登録数]			
		H26:83人(計画:一)			
		H27:67人(計画:一)			
		H28:85人(計画:78人)			
		H29 見込:90 人(計画:81 人)			

法人名		(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課		
課	題	効率的・効果的な事業実施等により、引き続き経営の	安定化を	図る。		
取	組	効率的・効果的な事業の実施や更なる支出の削減を図り、引き続き単年度赤字の縮減、解				
		消に取り組む。				
実	績	[収支額]				
		H26:△170千円(計画:一)				
		H27:△268千円(計画:一)				
		H28: 135 千円 (計画:-)				
		H29 見込:0千円(計画:0千円)				

法	去人名 (公社)秋田県農業公社		所管課 農林政策課			
課	題	安定した経営体制を維持するため、長期未収金の回り	収強化を図	る。		
取	組	督促状による請求や弁護士への回収依頼により長期未収金の減少を図る。				
実	績	[未収金期末残高減少率]				
		H26: H25比で9%減(計画:同比で9%減)				
		H27: 同比で11%減(計画:同比で11%減)				
		H28: 同比で14%減(計画:同比で13%減)				
		H29 見込:同比で 15.7%減(計画:同比で 15%減)				

法	人名	(公社)秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
課	題	安定した経営体制を維持するため、事務費負担金を確実に徴収する。		
取	組	事務費負担金について、生産者及びJAへの制度の周知徹底により確実な徴収を行う。		
実	績	収入の主要財源である事務費負担金の徴収率は100%となった。		

法ノ	人名	(公財)秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
課	題	安定した経営体制を維持するため、自主事業の拡大について検討する。		
取	組	アワビ種苗の飼育環境の改善を検討し、配布する種苗の自前の生産率を高位安定させる。		
		また、県が策定する第7次秋田県栽培漁業基本計画(平原	成 27~33	3年度)に基づき、自主事
		業の拡大について検討する。		
実	績	[アワビ種苗生産率]		
		H26:85% (計画:92%)		
		H27:84%(計画:93%)		
		H28:91% (計画:85%)		
		H29 見込:91%(計画:85%)		
		【平成 26 年度】		
		・種苗生産の新たな対象魚種を検討		
		【平成 27 年度】		
		・新種苗生産に必要な人員体制の整備		
		・種苗生産の基本技術を習得		
		【平成 28 年度】		
		・新たな種苗生産事業を視野に入れた生産技術習得の対	ための試	験生産を実施
		【平成 29 年度】		
		・県充て職評議員、監事を廃止		
		・新たな種苗生産事業を視野に入れた生産技術習得の対	ための試	験生産を実施

法	人名	(公財)秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
課	題	依頼試験等の受託件数を確保し、収支均衡を図る。		
取	組	企業訪問や情報誌・HPを活用した依頼試験等の情報	発信を行	うほか、今後も重点取組法
		人アクションプランに基づく取組を推進し、引き続き収	(益事業の	増加を図る。
実	績	[依賴試験等受託件数]		
		H26:56件(計画:50件)		
		H27:67件(計画:60件)		
		H28:80件(計画:70件)		
		H29 見込: 75 件 (計画: 75 件)		
		【平成 28 年度】		
		・木材保存士の資格を職員が取得		
		・全省庁入札参加資格を取得		
		・アクションプランに基づく取組により、収支均衡を達	述した。	
		【平成 29 年度】		
		・県充て職評議員を廃止		
		・受託件数の増加を図るため、DM等により依頼試験業	美務の拡充	のPRを行った。
		・県外の屋外木製構造物の劣化診断業務を受注した。		

法	人名	(公財)秋田県林業労働対策基金	所管課	森林整備課
課	題	安定した経営体制を維持するため、効果的な事業の実施に努める。		
取	組	県、林業事業体及びその関係機関と連携し、効率的か	つ効果的	に事業を実施する。
実	績	[林業技能者育成研修新規受講者数]		
		H26:24人(計画:20人)		
		H27:20人(計画:20人)		
		H28:30人(計画:40人)		
		H29:27人(計画:40人)		
		[林業退職金共済等への加入助成者数]		
		H26:585人(計画:一)		
		H27:587人(計画:500人)		
		H28:617人(計画:500人)		
		H29:590 人(計画:620人)		
		[安全作業器具の導入助成事業体数]		
		H26:34 事業体(計画:一)		
		H27:35 事業体(計画:30 事業体)		
		H28:37 事業体(計画:30 事業体)		
		H29:34 事業体(計画:40 事業体)		

り資金繰りの下支 き支援ネットワー そや再生支援を積 正利用企業者数の 回収の最大化に努		
受や再生支援を積 E利用企業者数の		
E利用企業者数の		
回収の最大化に努		
l l		
H27:14,034 企業(計画:15,400 企業)		
H28:13,628企業(計画:14,500企業)		
H29 見込: 13, 650 企業 (計画: 14, 000 企業)		
【平成 28 年度】		
・金融機関と連携した保証付融資増強キャンペーンや企業サポート強化運動の実施		
・創業支援、第二創業支援の強化		
【平成29年度(見込)】		
・保証利用者の課題に即した本業支援の強化		
_		

法	人名	(公財)あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
課	題	中核的支援機関として支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結び付け、センタ		
		ーに対する信頼感や満足度の向上を図る。		
取	組	的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を挑	是供し、企業の	課題解決や経営の成果に結
		び付ける。また、相談体制を充実させ、県内中小公	と業の経営課題	解決のための支援を行う。
実	績	【平成 26~29 年度】		
		[顧客満足度指数]		
		H26:81 (計画:80)		
		H27:78 (計画:80)		
		H28:82 (計画:80)		
		H29 見込:80 (計画:80)		
		[相談対応件数]		
		H26:6,824件(計画:5,000件)		
		H27:6,496件(計画:5,500件)		
		H28:7,398件(計画:5,500件)		
		H29 見込:5,500 件(計画:5,500 件) ※H29.1	12 月末実績:6	5, 358 件
		【平成 28 年度】		
		・県充て職理事を解消した。		

法	人名	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	組織犯罪対策課
課	題	安定した財政基盤構築のため、引き続き賛助会員数の	の維持と第	所規会員の獲得が必要であ
		る。		
取	組	安定経営を目指し、賛助会員数の維持及び新規会員の	獲得に繋ん	ずる取組を実施する方針と
		し、積極的な広報・啓発活動により、県民の暴力団排除	思想の高	場を図って法人活動への理
		解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を推進す	<sup>-</sup> る。	
実	績	[賛助会費]		
		H26:8,685 千円 (計画:一)		
		H27:8,630千円(計画:一)		
		H28:8,495千円 (計画:8,300千円)		
		H29 見込: 8,300 千円 (計画: 8,300 千円)		

法シ	人名	(株)玉川サービス	所管課	観光戦略課
課	題	給排水事業の安定的な運営を図るため、設備メンテナンスに関する長期修繕計画の指針に		
		基づき、施設の維持管理を行う。		
取	組	温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所の調査		
		等を行い、年次計画を立てて長寿命化に繋げるとともに	、将来の修	繕に備えた積立を継続し、
		経営の安定を維持する。		
実	績	【平成 27 年度】		
		・修繕対象施設の確認を行い、指針を作成		
		【平成 28 年度】		
		・指針に基づき、施設の適正な維持管理を実施		
		【平成 29 年度(見込)】		
		・指針に基づき、施設の適正な維持管理を実施		

法	人名	秋田臨海鉄道(株)
課	題	鉄道事業を安全かつ安定的に実施するため、平成29年度までに鉄道施設の改修を進める
		とともに、経費節減及び収入確保に取り組む。
取	組	引き続き修繕の直営化等により経費節減を図るとともに、貨物輸送量の確保、新規荷主の
		獲得及び荷役作業等の受託拡大に向け営業活動を実施する。
実	績	【平成 26 年度】
		・軌道の修繕を直営で行う「軌道関係プロジェクト」を実施
		・コンテナ積卸業務の受託拡大
		【平成 27 年度】
		・軌道関係プロジェクトの実施
		・JR貨物から電気設備・軌道の保守点検業務を受託
		【平成 28 年度】
		・踏切道全面改修工事など受託事業の拡大
		・軌道及び車両の修繕について、一部直営化により経費を節減
		【平成 29 年度(見込)】
		・軌道関係プロジェクトの継続実施
		・経営の安定化に向け、関連企業への貨物の輸送量の増加要請や経費節減の促進

※実績欄において「(計画:-)」としているのは、計画に目標値を設定していないもの